

## 国立大学法人島根大学の平成29事業年度決算概要について

(財務諸表の内容について)

- 財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書並びに⑥注記事項（重要な会計方針ほか）及び⑦附属明細書から構成されています。

本財務諸表は平成30年8月31日付、文部科学大臣の承認を受けたものです。

(貸借対照表について) 1頁

- 資産の部、負債の部及び純資産の部から構成されています。「固定資産」は減価償却累計額の差引後合計で527億23百万円、「流動資産」は現金及び預金、未収入金、医薬品等のたな卸資産などの合計で93億25百万円、資産合計は620億49百万円となっております。
- これに対して、「固定負債」は減価償却に併せて収益化するための資産見返負債が68億41百万円、このほか法人化以前からの借入金である大学改革支援・学位授与機構債務負担金、法人化以後の借入金である長期借入金、退職給付引当金、長期リース債務を含め、合計で222億19百万円、「流動負債」は主に、寄附金の未執行額である寄附金債務が13億31百万円、このほか一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金や一年以内返済予定長期借入金、未払金など、合計で74億94百万円、負債合計は297億13百万円となっております。

また、「資本金」は政府出資金として387億38百万円、「資本剰余金」は特定資産の取得等による増加分などを計上した計146億26百万円から、病院以外の償却資産に係る損益外減価償却累計額等の差引後で▲65億09百万円、「利益剰余金」は損益計算書の当期総利益7億35百万円を含む当期未処分利益の計1億5百万円、純資産合計は323億35百万円となっております。

(損益計算書について) 2頁

- 「経常費用」は、教育と研究を区別することや人件費を区別することなど特徴的な整理が求められています。業務費は教育経費が15億19百万円、研究経費10億64百万円、診療経費113億92百万円などの物件費のほか、役員、教員、職員の人件費（合計すると181億75百万円）を含めて合計で333億15百万円、一般管理費10億77百万円、長期借入金の支払利息等の財務費用1億85百万円などの合計で345億94百万円となっております。なお、費用の明細は附属明細書「(15)業務費及び一般管理費の明細」(P22)を御参照願います。

「経常収益」は、運営費交付金収益100億2百万円、授業料収益31億84百万円、附属病院収益188億79百万円などのほか、受託研究や寄附金等の外部資金にかかる収益、減価償却に対応して負債からの戻入による収益、財産貸付料収入などの雑益により、合計で353億28百万円となっております。この結果、経常費用との差引合計として、7億34百万円の「経常利益」を計上しており、また、上記以外に固定資産売却益による「臨時利益」を計上し、「当期総利益」は7億35百万円となっております。

- 経常利益の内訳は、附属明細書「(19)開示すべきセグメント情報」(P30)の業務損益のとおり、附

属病院 6億34百万円、附属学校・園 6百万円、国立学校 37百万円、法人共通 56百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書) 3頁

- 事業年度内の資金の増減について、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表示するとともに期末において保有する資金の額を表示するものです。
- 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、投資活動及び財務活動以外の取引による資金移動の状況であり、教育・研究・診療等の業務費に相当する「原材料、商品又はサービスの購入による支出」は121億44百万円、「人件費」は189億24百万円、一般管理費に相当する「その他の業務支出」は9億79百万円などに対し、運営費交付金収入をはじめとする法人の基本的収入があり、合計で32億81百万円となっております。
- 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産及び投資資産の取得等に係る資金移動の状況であり、有形固定資産の取得による支出が17億62百万円に対し、国からの施設費による収入は、2億4百万円などにより、合計で▲16億27百万円となっております。
- 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、附属病院施設・設備の整備等のため48百万円の新規借入れを行うとともに、法人化以前からの大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済3億6百万円、法人化後の長期借入金の返済9億67百万円、リース債務の返済6億65百万円、返済利息1億87百万円により、合計で▲20億78百万円となっております。
- この結果、期末残高は53億7百万円であり、貸借対照表の「現金及び預金」53億7百万円と同額となっております。
- なお、「重要な非資金取引」として、ファイナンス・リース及び寄附による資産取得を欄外に注記しております。

(利益の処分に関する書類) 4頁

- 貸借対照表及び損益計算書で説明しましたとおり、当期未処分利益として1億5百万円を計上しており、この処分方法を記載したもので、教育研究高度化積立金(目的積立金)として文部科学大臣へ使途の承認を申請中です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書) 5頁

- 国立大学法人の業務運営に関して国民が負担することとなるコストを集約し、開示するためのもので国立大学法人会計特有の書類となっております。
- 「業務費用」は、損益計算書に記載される経常費用の合計額345億94百万円から、運営費交付金、補助金などを除いた自己収入244億3百万円を控除した額101億90百万円を計上しております。
- 「損益外減価償却相当額」は、本来、費用計上されるべき減価償却費を特定償却資産の場合は減価に対応する収益が予定されていないため損益外(貸借対照表の純資産のマイナス勘定)としているため、これをコスト認識したもので10億9百万円を計上しております。
- 「引当外賞与増加見積額」「引当外退職給付増加見積額」は、承継職員に係る賞与・退職手当が運

営費交付金で財源措置されることから引当金として費用計上していないため、相当額をコスト認識するものです。「引当外賞与増加見積額」においては、実支給額より引当金相当額のほうが少なかったため、▲8百万円を計上しております。「引当外退職給付増加見積額」においては、実支給額より引当金相当額のほうが少なかったため、▲4億42百万円を計上しております。

- 「機会費用」は、本法人に対する土地等の政府出資や無償譲与、無償貸与等について、国等がこれらの財産を他に運用した場合に得られたであろう利益の喪失を本法人の運営に要したコストと見なして費用計上するものであり、13百万円を計上しております。
- 結果として、業務実施コストは、107億61百万円となっております。

(その他の書類) 6頁～34頁

- 「注記事項」(I. 重要な会計方針)は、国立大学法人会計基準において記載が求められている注記のうち、書類を作成するに当たって採用した会計処理の原則や表示方法など、基本的でかつ重要な取り扱いを一括して記載したものです。
- 「附属明細書」は、貸借対照表及び損益計算書等を補完するための書類として作成が義務付けられており、25項目の明細書が定められています。